

2018年7月17～19日 朝日、時事、共同、NHK
自衛隊・オスプレイ、参院選挙制度改革、カジノ、受動喫煙、政局、米朝、沖縄

陸自受け入れを表明＝配備計画「必要性を理解」－沖縄・石垣市長

沖縄県石垣市の中山義隆市長は18日、陸上自衛隊の同市への配備を受け入れると表明した。取材に対し、「配備計画の必要性について理解し、了解した」と語った。同日の臨時庁議で決定し、防衛省に伝達した。

市有地などが予定地となっており、中山氏は今後、用地取得や施設建設に向けた申請が防衛省からあった場合、関係法令に基づき適切に対応すると説明した。

政府は南西諸島の防衛体制を強化するため、与那国島に駐屯地を開設したほか、宮古島や石垣島にも部隊配置を予定している。石垣島には、警備部隊や地対空ミサイル部隊など500～600人を配置するとしている。(時事通信 2018/07/18-20:52)

石垣市長、陸自受け入れ正式表明 防衛省に伝達、配備加速へ

沖縄県石垣市の中山義隆市長は18日、石垣島への陸上自衛隊の部隊配備を受け入れる考えを正式に表明し、防衛省側に伝えた。中山氏は取材に「市民向けの意見交換会なども踏まえて判断した」と答えた。3月の市長選で、自民、公明などの推薦を受けた中山氏は事実上容認する立場を示し3選。正式表明で配備の動きが加速する見通しだ。

防衛省は、石垣市の尖閣諸島周辺で中国との緊張状態が続く中、南西諸島防衛のため石垣島に500～600人規模の警備部隊と地対空・地対艦ミサイル部隊の配備を計画している。

配備予定地の周辺地区では「静かな生活環境が壊れる」として反対運動が起きている。

共同通信 2018/7/18 21:34

沖縄・石垣市長、陸自受け入れを表明 市有地に配備へ

朝日新聞デジタル山下龍一 2018年7月18日 23時46分

沖縄県石垣市の中山義隆市長は18日、石垣島に陸上自衛隊を配備する防衛省の計画について、受け入れを決め、小野寺五典防衛相に伝えた。市幹部は「部隊配備の必要性を理解した上で、了解する。今後計画案への協力体制を構築する」との見解を示した。用地取得などの国からの要請には、適正に手続きを進めるとしている。

防衛省は石垣島の市有地などに500～600人規模のミサイル部隊などの配備を計画し、市に受け入れを要請していた。3月の市長選でも対応が争点になり、中山氏は事実上容認の立場で3選されていた。(山下龍一)

海保、小笠原に巡視船配備を計画 警戒強化、宮古島に射撃場を建設

海上保安庁が、外国漁船の違法操業が問題化した小笠原諸島(東京都)周辺海域での取り締まり能力強化に向けて、同諸島の父島への巡視船配備を計画していることが分かった。数年内に実現する方針だ。尖閣諸島(沖縄県)周辺海域の警備の要と位置付ける宮古島では、離島で初めてとなる海保専用の射撃訓練場建設に着手。最前線に立つ海上保安官の技量を向上させる。政府関係者が18日、明らかにした。

安倍政権が重視する海洋安全保障での対処能力強化と離島の拠点整備の一環。日本の排他的経済水域(EEZ)の約3割が小笠原諸島で確保されており、小笠原海上保安署の態勢拡充が急務と判断した。

共同通信 2018/7/18 17:08

英、次世代戦闘機開発に着手＝日本にも協力打診



英国が開発計画を発表した次世代戦闘機「テンペスト」の模型＝16日、ファンボロー(AF P時事)

【ファンボロー(英国)時事】英政府は17日までに、次世代戦闘機「テンペスト」の開発計画を発表した。2035年ごろまでの配備を目指す。現行の「ユーロファイター・タイフーン」の後継機に当たり、日本などにも水面下で協力を打診しているという。

ウィリアムソン国防相がロンドン郊外で開かれているファンボロー国際航空ショーで明らかにした。25年までに約20億ポンド(約3000億円)を開発に投じるほか、開発費捻出のために他国との協力も模索する。(時事通信 2018/07/17-21:10)

防衛相 オスプレイ配備計画で佐賀県との協議再開へ

NHK7月19日 5時12分



佐賀空港への輸送機オスプレイの配備計画をめぐる、小野寺防衛大臣は来週初めにも佐賀県との協議を再開し、安

全対策などを直接説明して理解を求める方針を固めました。尖閣諸島などの防衛強化のため、防衛省は長崎県佐世保市で上陸作戦を専門とする陸上自衛隊の「水陸機動団」を発足させたのに伴い、輸送機オスプレイを佐賀空港に配備する計画です。

しかし、2月に佐賀県内で陸上自衛隊のヘリコプターが墜落したため、地元との協議が中断したままになっています。こうした中で、小野寺防衛大臣は来週初めにも佐賀県を訪れ、山口知事と会談し、協議を再開する方針を固めました。小野寺大臣は、ヘリコプター事故の再発防止策を報告したうえで、オスプレイを配備した場合の安全対策を直接、山口知事に説明して理解を求めたい考えです。

ただ、漁業関係者との調整に時間がかかることも予想されるとして、ことし秋にも先行導入するオスプレイ5機は、暫定的に千葉の陸上自衛隊木更津駐屯地に配備する方針です。

参院6増が成立、与党強行＝比例に特定枠、来夏適用



参院議員定数を6増する改正公職選挙法が与党の賛成多数で可決、成立した衆院本会議＝18日午後、国会内

自民党が提出した参院議員定数を6増する改正公職選挙法が18日午後の衆院本会議で、与党の賛成多数で可決、成立した。野党が反発する中、与党は採決を強行した。来夏の参院選から適用され、今後は各党による候補者擁立や調整作業の動きが本格化する。政府にとっては複雑な新制度を有権者に周知することが課題となる。

採決では全ての野党が反対に回った。自民党の船田元・衆院議員総会長は棄権した。

古屋圭司衆院議院運営委員長（自民）は18日の衆院議運委理事会で、本会議で採決を行うことを決定。反発する立憲民主党の辻元清美国対委員長らは大島理森衆院議長と会い、本会議開会を見送るよう申し入れたが、大島氏は拒否した。

改正公選法は、「1票の格差」是正のため、現行で議員1人当たりの有権者数が最も多い埼玉選挙区の定数を2増。比例代表の定数も4増し、当選順位をあらかじめ定める拘束名簿式の「特定枠」を導入するもの。自民党は「鳥取・島根」「徳島・高知」の合区によって選挙区から出馬できなくなった候補を「特定枠」で救済する方針だ。

改正後の参院議員定数は現行の242から選挙区148、比例100の248に増加。沖縄の本土復帰に先立ち沖縄

選挙区を新設した1970年の公選法改正を除けば、参院の定数増は初めて。（時事通信 2018/07/18-20:34）

参院6増法が成立、比例に特定枠 来夏の参院選から適用



衆院本会議で参院定数を6増やす改正公選法が可決、成立し、拍手する安倍首相（奥中央）ら＝18日午後

参院選「1票の格差」是正を巡り、定数を6増やす改正公選法が18日の衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数により可決、成立した。合区選挙区を維持する一方、比例代表の一部に拘束名簿式となる「特定枠」を設けたのが特徴。野党は「身を切る改革に逆行する」と反発したが、与党は採決に踏み切った。来夏の参院選から適用される。

改正後の参院議員定数は現行の242から248に増える。参院の定数増は、沖縄の本土復帰に向けて沖縄選挙区を新設し、2増した1970年を除けば戦後初めて。

共同通信 2018/7/18 20:10

野党、「天下の悪法」と一斉批判＝公明は苦しい釈明

参院定数を6増やし、比例代表に「特定枠」を設ける自民党の改正公職選挙法が成立したことを受け、野党各党は18日、「天下の悪法」（国民民主党の玉木雄一郎共同代表）などと一斉に批判した。公明党からは自民案に賛成したこと苦しい釈明の声が漏れた。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に対し、「このご時世に議員定数を増やす法案を強行するのは言語道断。自民党の横暴、ここに極まりだ」と強く非難した。

玉木氏は「自民党のための悪法が数の力で強行されたことは民主主義の破壊につながる」と批判した。

共産党の志位和夫委員長は「党利党略の極み。自民党のための最悪の改悪だ」と断じ、日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「人口が減っていく中で国会だけが定数を増やすのは全く納得できない」と憤った。

公明党の山口那津男代表は、自民案に賛成した党の判断について「やむを得ない、ぎりぎりの選択だった」と説明した。一方で「もっと早い段階から、合意形成の努力の余地はあったのではないかと語り、自民党や伊達忠一参院議長の対応に不満を示した。（時事通信 2018/07/18-19:55）

参院定数6増の改正公職選挙法が成立 与党押し切る

朝日新聞デジタル久永隆一 2018年7月18日16時17分



衆院本会議で、参院の議員

定数を6増やし、比例区に特定枠を設ける改正公職選挙法が可決、成立した=2018年7月18日午後4時2分、岩下毅撮影



自民党などが提出した改正公職選挙法が18日、衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立した。参院議員の定数を6人増やし、比例区に「特定枠」を設ける内容。報道各社の世論調査で反対が賛成を上回る中、与党が押し切った。参院の定数増は、本土に復帰する沖縄に地方区を設ける1970年の同法改正以来48年ぶりだ。

改正公選法は来年夏の参院選から適用される。総定数は現行の242人から248人に。選挙区では、一票の格差是正のため埼玉を2増する。比例区では定数を4増やして96から100にしたうえで、個人の得票数に関係なく優先的に当選できる特定枠を政党の判断で採用できるようにする。

参院は3年ごとの選挙で半数を改選するため、来夏の参院選は埼玉選挙区で1増、比例区で2増となる。

改正案は6月14日、自民が参院会派「無所属クラブ」と共同で提出。自民の狙いは、「島根・鳥取」「徳島・高知」を一つの選挙区にする「合区」によって選挙区から擁立できない現職議員を特定枠で救済することにある。

野党は「党利党略だ」と法案に反発。伊達忠一参院議長にあっせんを求めたが伊達氏は応じず、当初は大選挙区制の導入を主張した公明も、制度改革を継続することを求める付帯決議と引き換えに参院段階で賛成に転じた。衆参の審議時間は計9時間15分だった。

18日の衆院本会議の採決では、自民の船田元氏が退席し、造反した。(久永隆一)

参院定数6増改正案成立 参院定数増は昭和45年以来

NHK2018年7月18日 16時07分

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした、自民党の改正公職選挙法は、午後の衆議院本会議で、自民・公明両党の賛成多数で可決・成立しました。

参議院の定数が増えるのは昭和45年の法改正以来で、来年夏の参議院選挙から適用されます。

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やす

などとした、自民党の公職選挙法改正案は17日、衆議院の特別委員会で可決されたのを受けて、18日午後の衆議院本会議に上程されました。

採決に先立って各党の討論が行われ、自民党は「1票の格差の縮減と人口減少に直面する地域をはじめとする多様な民意の国政への反映を両立させる現在考え得る最良の案だ」と述べ、理解を求めました。

これに対し、立憲民主党は「民主主義の根幹である選挙制度まで、与党の数の力で押し切ることは議会制民主主義の破壊だ」と述べ、反対しました。

このあと、採決が行われた結果、自民・公明両党の賛成多数で、可決・成立しました。

成立した改正公職選挙法は、参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすとともに、比例代表に、あらかじめ政党が決めた順位にしたがって当選者を決められる「特定枠」を導入するなどとしています。

これによって参議院の定数は、来年夏の参議院選挙と、4年後の選挙で3ずつ増えて、最終的には、選挙区が148、比例代表が100の248になります。

参議院の創設当時の定数は250でしたが、昭和45年に沖縄県の本土復帰に向けて、沖縄選挙区を設け、2増やす法改正が行われたあと、平成12年には、10減らす法改正が行われ、現在の242となっていました。

定数増は埼玉選挙区と比例代表

成立した自民党の改正公職選挙法は、参議院選挙の1票の格差を是正するため、議員1人当たりの有権者が最も多い埼玉選挙区の定数を2増やすとしています。

埼玉選挙区は来年の参議院選挙で、改選される議席が現在の「3」から「4」に増えます。

法律を提出した自民党は、これによって前回2年前の選挙で、最大で3.08倍あった1票の格差は、最大で2.985倍に縮小するとしています。

また、比例代表の定数を4増やしたうえで、あらかじめ政党が決めた順位に従って当選者が決まる「特定枠」を設けることができるようになります。

「特定枠」を使うかどうか、また、使う場合、何人、適用するかについては、各党が自由に決められます。

自民党はこの「特定枠」を活用して、「合区」された鳥取と島根、徳島と高知の4県のうち、選挙区に候補者を擁立できない県からも、確実に議員を出せるようにしたい考えです。

これによって参議院の定数は、来年の参議院選挙と、4年後の選挙で3ずつ、合わせて6増えて、最終的には、選挙区が148、比例代表が100の248になります。

参議院で議席を増やす改正が行われるのは、沖縄が本土復帰に向け選挙区を新設するため定数を2増やした48年前の昭和45年の改正以来です。

なぜ定数増？

自民党は憲法を改正し、「合区」の解消を目指していることから、1票の格差を是正するためにこれ以上「合区」を増やすことはできないとして、選挙区の定数を増やすことにしました。

また、比例代表の定数増については選挙区の定数とのバランスと、「特定枠」の導入による影響を緩和するためと説明していました。

自民党は「特定枠」に合区された4県のうち、選挙区に候補者を擁立できない2県から候補者を立てる方針で、この2人分の定数を増やすことで、比例代表選出の議員への影響を抑え、理解を得たいという狙いがあるものとみられます。

全体で定数が6増えることについて、自民党は参議院は衆議院と量的にも同様の審議を行っているだけでなく、独自に行政監視の機能強化にも取り組んでいて、その役割を果たしていくことによって、国民の理解は得られるなどと主張してきました。

これに対し野党側は、定数を増やし「特定枠」を設けるのは自民党の党利党略だとして一斉に批判してきました。

改正を急いだ背景は

参議院では、おとしの前の参議院選挙を前に1票の格差を是正するため、「合区」を初めて導入するなどして選挙区の定数を「10増10減」する法改正を行いました。

そして法律の付則には「平成31年の参議院選挙に向けて、選挙制度の抜本的な見直しを検討し、必ず結論を得る」と明記していました。

こうしたことなども踏まえ、前回選挙で最大で3.08倍あった1票の格差について、最高裁判所は憲法に違反しないという判決を出しました。

ただ参議院では、来年の選挙までに格差是正の措置を講じなければ、最高裁が次回選挙の1票の格差を「憲法違反」と判断するおそれがあるとして、去年5月から各党で議論を重ねてきました。

しかし各党の主張の隔たりは大きく、意見集約できない状況が続いていました。

自民党は、制度の変更を周知する期間も考慮すれば、選挙までおよそ1年となる今の国会で法改正を実現する必要があるとして、独自に改正案を提出して審議を急ぐよう主張していました。

船田氏、参院6増は理解されぬ＝小泉氏は「葛藤ある」－自民



衆院本会議に臨む自民党の船田元氏（後列右）＝18日午後、国会内

自民党の船田元・衆院議員総会長は18日、同党が提出した改正公職選挙法の採決を棄権した理由について、フェイスブックに「理由のいかんを問わず定数増は国民に理解されるものではない」と記した。「他の政党の対案の議論がほとんどないままの採決で、拙速のそしりを免れない」とも指摘した。

同党の小泉進次郎筆頭副幹事長は国会内で記者団に「党の決定に従って賛成票を投じたが、国会改革をやらなくてはいけないという決意を新たにした。党の決定と個人の思いの中での葛藤は常にある」と述べ、苦渋の決断だったことをにじませた。(2018/07/18-19:07)

自民・船田氏が定数増案で造反へ「国民に理解されない」

朝日新聞デジタル 2018年7月17日 13時37分

参院定数を6増する自民党の公職選挙法改正案について、同党の船田元・党衆院議員総会長は17日、衆院本会議での採決で棄権する意向を表明した。同日午前、萩生田光一・党幹事長代行に伝え、総会長を辞任する考えも伝えた。

船田氏は朝日新聞などの取材に「身を切る改革を約束して進める消費税引き上げを前に、定数増は国民に理解されない」と造反する理由を語った。

進次郎氏「名誉のプーイング」 参院6増賛成し野党から

朝日新聞デジタル 2018年7月18日 19時42分



参院の定数6増の公職選挙

法改正案に賛成した後、記者団の取材に応じる自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長（右）＝2018年7月18日、国会内、南彰撮影





参院の定数6増を盛り込んだ公職選挙法改正案を採決した18日の衆院本会議で、採決で賛成票を投じた自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長に野党席からブーイングが起こる場面があった。国会改革を訴える小泉氏は当初、法案に慎重な考えを示していたからだ。

本会議終了後、国民民主党の玉木雄一郎共同代表は記者団に「男気を見せてもらいたかった。言葉だけではなくて行動でも示していただきたかった。ちょっと残念」。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「将来性のある議員だから期待したが、国会改革と言う前に自分たちの党の改革をやしてほしい」と語った。

超党派会議で小泉氏と国会改革に取り組む日本維新の会の馬場伸幸幹事長は、本会議場で小泉氏から「(定数増を)容認することはできないが、しつこく賛成する」と伝えられたことを明かした。

一方、小泉氏は党幹部が衆参両院のあり方を党内で議論する場を設けることを検討していることを挙げて「国会を変えなきゃいけないとの思いを込めた賛成だ」と記者団に説明。ブーイングを浴びたことには「色々な議員が賛成票を投じたなかで、私だけにブーイングをしてくれるというのは名誉のブーイングだ」と語った。

参院6増案、衆院委で可決 与党が採決強行、野党は批判 朝日新聞デジタル 2018年7月17日 11時53分



衆院政治倫理・公選法特別

委で、野党理事(左)が平沢勝栄委員長(右)に詰め寄り、採決に反対した=2018年7月17日午前11時40分、飯塚晋一撮影



自民、公明の与党は、参院定数を6増やし、比例区に特定枠をつくる自民党提案の公職選挙法改正案について、野党の批判が続く中、17日の衆院政治倫理・公選法特別委

員会で採決を強行し、自公両党の賛成多数で可決させた。

この日の審議でも自民案に批判が集中した。自民党が選挙区の合区で漏れた県の候補を救済するために特定枠を設けたことについて、共産党の塩川鉄也氏は「党利党略、ご都合主義との批判は当然だ」と指摘。採決を強行しようとする自民にも「数の力で押し切るやり方はあまりにも乱暴」(立憲民主党の山川百合子氏)との声が上がった。

与党が採決しようとした際、野党は、平沢勝栄委員長(自民)に対する不信任動議を提出。与党は否決し、採決に踏み切った。

自民は、同日中の衆院本会議でも可決、成立させたい考え。パーティー収入の過少申告疑惑が持ち上がる古屋圭司・衆院議院運営委員長(自民)の解任決議案が提出された場合、同日中の成立は不透明になるが、22日の会期末までの成立は譲らない方針だ。

参院定数6増改正案成立 政界の反応

NHK7月18日 18時10分



参議院の定数を6増やすなどとした、自民党の公職選挙法改正案が自民・公明両党の賛成多数で可決・成立したことについて政界の反応です。

菅官房長官は、午後の記者会見で「参議院の選挙制度の在り方で、まさに議会政治の根幹に関わる重要な問題であり、各党・各会派で議論いただくべき事柄だ。成立した改正法の内容について政府の立場でコメントすべきではない」と述べました。

菅官房長官「政府の立場でコメントすべきではない」
菅官房長官は、午後の記者会見で「参議院の選挙制度の在り方で、まさに議会政治の根幹に関わる重要な問題であり、各党・各会派で議論いただくべき事柄だ。成立した改正法の内容について政府の立場でコメントすべきではない」と述べました。

島根選出 自民 竹下氏「合区解消に向け どうしても必要」
「合区」の対象となっている島根県選出の自民党の竹下総務会長は記者会見で、「定数増と言われるが、『人口が少ないところを切っているのか』ということも、もう1回、問いたい。現実には候補者を出せず、立候補もできない状況を避けるための、いわば合区解消に向けた一里塚として、どうしても必要だ」と述べました。

鳥取選出 自民 石破氏「賛成できないという議員の行動に違和感」

「合区」の対象となっている鳥取県選出の自民党の石破元幹事長は記者団に対し、「合区の解消はできなかったが、や

むを得ない緊急異例の措置だ。『行政改革に反する』という意見はあるが、自民党が得をするわけではなく、その場しのぎでもない。賛成できないという議員の行動には違和感を感じる」と述べました。

自民 小泉氏「党の決定に従い賛成票」

自民党内の議論で、参議院の定数を増やすことに国民の理解が得られないと主張した、小泉進次郎 筆頭副幹事長は、記者団に対し、「自民党議員の1人として党の決定に従い賛成票を投じた。今回、私だけではなく、多くの衆議院議員がいろいろな思いを持っている。きょうの賛成票には、改めて、『国会は変えなければいけない』という思いを込めた」と述べました。

採決を棄権 自民 船田氏「緊急避難でも定数増は避けるべき」

自民党の船田元 衆議院議員総会長は、衆議院本会議での採決を棄権しました。

船田氏は、みずからのフェイスブックにコメントを掲載し、「賛成するのは難しく、やむなく棄権した。合区により、県を代表する参議院議員が選出されないことで、地域振興の遅れや政治離れを起こすことを阻止したいという訴えは痛いほどよく理解できるが、たとえ緊急避難であろうとも、定数増や、拙速な手続きは避けるべきだ。今後、憲法改正や、ほかの抜本的な手段で、選挙制度のあるべき姿を取り戻す努力がなされることを切望する」などとしています。

公明 山口氏「やむをえないギリギリの選択」

公明党の山口代表は記者団に対し、「本来、定数を増やすことは極力避けなければならないが、投票価値を平等に近づけ、最高裁判所の厳しい批判を招かないようにするため、やむをえない、ギリギリの選択だった。自民党や参議院議長に、もう少し努力してもらい、何らかの合意形成の余地がなかったのかと残念な気がする」と述べました。

また、山口氏は比例代表にあらかじめ政党が決めた順位にしたがって当選者を決められる「特定枠」が導入されることについて、「『自民党のみのご都合主義だ』という厳しい見方がある。公明党としては特定枠を設けることは考えていない」と述べました。

立民 辻元氏「自民党の横暴 ここに極まれり」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し、「このご時世に参議院の定数を増やす法案を強行するのは言語道断だ。自民党が、自分たちが有利になる選挙制度を強行してくるのは、『自民党の横暴、ここに極まれり』だ。与党には、『改革する』とか、偉そうなことを言う議員がたくさんいたが、賛成票を投じたのは情けない」と述べました。

国民 玉木氏「あきれんばかりで強い怒り覚える」

国民民主党の玉木共同代表は記者団に対し、「自民党の自民党による自民党のための定数6増の法律など、許されるわけがない。天下の悪法であり、数の力で採決が強行されたことは、民主主義の破壊につながり、『こんなことをやって

いる参議院はいらない』ということになる。あきれんばかりで、強い怒りを覚える」と述べました。

共産 穀田氏「最悪の党利党略の選挙制度」

共産党の穀田国会対策委員長は記者団に対し、「選挙制度は参政権の根本であり、議会制民主主義に関わる問題なのに、自民党の都合にあわせた、最悪の『党利党略の選挙制度』だ。『選挙の私物化』までする墮落した政治をいよいよ、やめさせなければならない」と述べました。

維新 馬場氏「『国破れて議員あり』の状況を迎える」

日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で、「人口が減っていく中で、国会議員の定数を増やすのは全く納得できない。このままでは『国破れて議員あり』の状況を迎えるのではないか。地方が求めているのは、国会議員を増やすことではなく、本当の意味での地方創生をやらしてもらえる政治で、自民党には猛省を促したい」と述べました。

自由 玉城氏「自民党のお手盛りの改正」

自由党の玉城幹事長は記者団に対し、「選挙制度は民主主義の根幹をなすものであるにもかかわらず、一方的に審議を打ち切り、自民党の議員を救済するような法改正は言語道断だ。自民党のお手盛りの改正で、少子高齢化の時代に議員の数を増やすことは認められない」と述べました。

希望 松沢氏「党利党略の選挙制度は絶対に認められない」
希望の党の松沢代表はNHKの取材に対し、「人口が減っていて、地方議会が議員の削減に取り組んでいる中、参議院だけ6議席も増やすことは、全く国民の信頼を得られない。こんな党利党略の選挙制度は絶対に認められない」と述べました。

社民 吉川氏「与党の多数で強行は戦後民主主義の汚点」

社民党の吉川幹事長は記者団に対し、「与党の多数によって強行されたことは、戦後民主主義の汚点の1つだ。抜本的な選挙制度改革を放っておいて、議席を失う与党議員の一部のために『特定枠』が設けられるなど、まさに党利党略だ」と述べました。

全国知事会「あくまで緊急避難措置として理解できる」

全国知事会の会長を務める埼玉県の上田知事は、知事会で合区問題を担当している徳島県の飯泉知事と連名で、「参議院選挙を来年に控え、都道府県の代表が選出されない事態が回避できる今回の改正公職選挙法は、あくまで緊急避難措置として理解できる。今後とも、全国知事会をはじめ、地方6団体が強く求めてきた合区の早期解消に向け、しっかりと取り組んでいきたい」というコメントを出しました。

カジノ20日成立の公算＝野党、内閣不信任案提出へ調整



参院本会議で自身の解任決議案が否決され、一礼する柘植芳文内閣委員長（中央）＝18日午後、国会内

カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案について、自民、公明両党は19日に参院内閣委員会で採決に踏み切り、20日に成立を図る方針だ。これに対抗するため、立憲民主党など主要野党は内閣不信任決議案を19日にも衆院に提出する方向で最終調整に入った。

与党などは18日の参院本会議で、国民民主党などが提出した、カジノ法案を所管する石井啓一国土交通相（公明）問責決議案と柘植芳文内閣委員長（自民）解任決議案をそれぞれ反対多数で否決した。これを受け、参院内閣委は理事懇談会で19日の質疑実施で合意。与党は採決まで目指す。

立憲や国民は19日に党首会談を開き、内閣不信任案について協議する方向だ。提出すれば、安倍政権による「数の力による横暴」を訴えるとともに、今国会で噴出した森友・加計問題など一連の政権不祥事に改めて言及。西日本豪雨災害への対応も不十分だとして非難する見通しだ。

内閣不信任案が提出されれば、全ての議案に優先して処理される。さらに野党は、自民党出身の伊達忠一参院議長の不信任決議案を参院に提出することも視野に入れており、カジノ法案の参院本会議採決は20日になる見込みだ。（時事通信 2018/07/18-19:44）

カジノ、19日に内閣委採決 与党方針で攻防激化



参院本会議で解任決議案が否決され、議場に一礼する柘植芳文内閣委員長＝18日午後

与党は18日、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法案の参院内閣委員会で採決を見送った。19日の質疑後に採決する方針で、賛成多数により可決後、本会議へ緊急上程し、同日中にも成立させたい考えだ。野党は阻止に向け、衆院への内閣不信任決議案の提出も視野に入れており、国会最終盤で与野党攻防は激化している。

参院は18日午前の本会議で、野党が17日に提出していた法案担当の石井啓一国土交通相に対する問責決議案を与党などの反対多数で否決した。

午後には、野党が提出した柘植芳文内閣委員長（自民党）の解任決議案を否決した。

共同通信 2018/7/18 21:28

石井国交相の問責否決 カジノ法案の採決攻防が激化 朝日新聞デジタル 2018年7月18日 13時09分



参院本会議で自らに対する問

責決議案が否決され、議場に向かって頭を下げる石井啓一国土交通相＝2018年7月18日午前11時17分、恵原弘太郎撮影



カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案を担当する石井啓一国土交通相（公明党）の問責決議案は、18日の参院本会議で与党や日本維新の会などの反対多数で否決された。決議案は、与党が17日の参院内閣委員会でカジノ実施法案の採決を提案したことから、採決阻止のため国民民主党など野党が提出していた。

問責決議案は法案審議よりも優先されるため、17日の参院内閣委でのカジノ実施法案の採決は見送られた。与党は問責決議案否決を受け、参院内閣委で18日中に同法案を採決するよう改めて野党に提案する見通しだ。

これに対し、野党は18日午後、委員会の運営が強引だとして、参院内閣委の柘植芳文委員長（自民党）の解任決議案を提出した。与党は18日に参院本会議を開き、否決する方針だ。与党はカジノ実施法案の会期内成立を目指しており、22日の会期末を視野に与野党の攻防が激しさを増している。

野党、国交相の問責案を提出 カジノ法案の採決阻止狙う 朝日新聞デジタル 2018年7月17日 18時26分

国民民主党、立憲民主党など野党4党は17日、石井啓一国土交通相に対する問責決議案を参院に提出した。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案について与党が参院内閣委員会で17日中の採決を提案したため、阻止するのが狙いだ。

問責決議案はカジノ実施法案について「国民の理解が十分に得られないまま、数の力で性急に法案成立を図ることは、将来に禍根を残す」と指摘。石井氏については、国交相として西日本豪雨への対応を最優先すべきなのに、カジノ実施法案の審議を優先するのは「驚きあきれるばかりである」と批判した。

与党は問責決議案を18日の参院本会議で否決し、今週

中に参院内閣委を開き、カジノ実施法案を採決する方針だ。その上で、22日までの会期内に参院本会議で可決、成立させることを目指す。

カジノ含む IR 法案 野党が委員長解任決議案 激しい攻防続く

NHK2018年7月18日 13時58分

カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案の参議院での審議をめぐって、国民民主党などは、与党側が目指す18日の委員会採決を阻止するため、新たに委員長の解任決議案を参議院に提出しました。与党側は本会議で決議案を否決したうえで速やかに法案を委員会で可決して成立を目指す方針で、激しい攻防が続いています。

カジノを含むIR整備法案の国会審議をめぐり、参議院野党第1党の国民民主党などが提出した、法案を担当する石井国土交通大臣に対する問責決議案は18日午前の参議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党のほか、日本維新の会や希望の党などの反対多数で否決されました。

これを受けて参議院内閣委員会の理事会が開かれ、与党側は18日、IR整備法案の採決を行いたいと提案したのに対し、国民民主党などは強引な委員会運営は認められないなどとして、自民党の柘植委員長の解任決議案を参議院に提出しました。

与党側は参議院本会議で解任決議案を否決し、速やかに法案を委員会で可決して成立を目指す方針で、今月22日の会期末を前に与野党の激しい攻防が続いています。

国会 与党はIR法案成立急ぐ方針 野党は不信任案で調整

NHK2018年7月19日 4時22分

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした改正公職選挙法が成立したのに対して、与党側はカジノを含むIR整備法案の成立を急ぐ方針です。これに対し、野党側は内閣不信任決議案を共同で提出する時期の調整を急ぐことにしています。

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすとともに、比例代表にあらかじめ政党が決めた順位にしたがって当選者を決められる「特定枠」を導入するなどとした改正公職選挙法は、18日の衆議院本会議で自民・公明両党の賛成多数で可決・成立しました。

与党側は、残るカジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案も19日、参議院内閣委員会で質疑を行ったうえで採決を行い、速やかに参議院本会議で可決・成立させたい考えです。

これに対し、野党側には「豪雨災害への対応よりも、カジノ解禁を優先する姿勢は看過できない」などとして、IR整備法案の成立を阻止するため、19日、衆議院に安倍内閣に対する不信任決議案を提出すべきだという意見もありま

す。

一方で、立憲民主党などからは森友学園や加計学園の問題のほか、豪雨災害への初動対応なども含めて、今の国会の総括として、事実上の最終日の20日、提出するほうが望ましいという意見も出ています。

このため、野党6党派は内閣不信任決議案を共同で提出する時期の調整を急ぐことにしています。

カジノ含むIR整備法案めぐり 与野党の激しい攻防続く

NHK2018年7月18日 19時18分



カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案の参議院内閣委員会での審議をめぐって国民民主党などが提出した委員長の解任決議案は、参議院本会議で否決されました。与党側は、18日に目指していた委員会での採決を見送りました。

カジノを含むIR整備法案をめぐって、参議院内閣委員会の理事会が開かれ、与党側は、18日に採決を行いたいと提案したのに対し、国民民主党などは強引な委員会運営は認められないなどとして、自民党の柘植委員長の解任決議案を参議院に提出しました。

これについて、18日午後の参議院本会議で討論が行われ、国民民主党は「委員会の開会を強行してきたことは、豪雨災害の被災者支援よりも、カジノ実施法案の審議を優先させた」と非難されるべきものだ」と訴えました。

これに対し自民党は「柘植委員長は少数会派の主張に耳を傾け、野党の審議時間を十分に確保し、中立公正な運営に尽力してきた」と反論しました。

そして採決が行われた結果、自民・公明両党のほか日本維新の会などの反対多数で決議案は否決されました。

これを受けて、18日夜、内閣委員会の理事懇談会が開かれ、与党側は、18日に目指していた採決を見送る考えを伝え、19日に改めて

質疑が行われることになりました。

そのうえで、与党側は、19日の質疑終了後に、採決したいと提案しましたが、野党側は反対し、引き続き協議することになりました。

受動喫煙対策法が成立＝違反に罰則、20年全面施行

受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が18日の参院本会議で、与党などの賛成多数で可決、成立した。多くの人が利用する施設の屋内を原則禁煙にし、違反者には罰則も適用する内容。今後、段階的に施行し、東京五輪・パラ

オリンピック開催前の2020年4月に全面施行する。



改正法は、事務所や飲食店など多数が利用する施設の屋内を原則禁煙とし、喫煙専用の室内でのみ喫煙できるようにする。加熱式たばこは受動喫煙による健康への影響が明らかでないとして、同たばこ専用の喫煙室では飲食も可能にする。



受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が参院本会議で可決、成立し、一礼する加藤勝信厚生労働相＝18日午前、国会内

飲食店については、個人または資本金5000万円以下の中小企業が経営する客席面積100平方メートル以下の既存店は、店頭で「喫煙可能」などと標識を掲示すれば例外として喫煙を認める。厚生労働省は、飲食店全体の約55%が例外の対象になると推計している。

学校や病院、行政機関などは敷地内を原則禁煙とするが、一定の条件を満たせば屋外に喫煙所を設置できる。

各施設の喫煙室や喫煙可とする小規模飲食店は客、従業員とも20歳未満の立ち入りを禁止する。

都道府県などの指導や勧告、命令に従わない違反者には罰則も適用。禁煙場所で喫煙した個人に30万円以下、禁煙場所に灰皿などの喫煙器具や設備を設けるなどした施設管理者に50万円以下の過料を科す。

改正法をめぐっては、厚労省が17年3月、喫煙を認める飲食店を30平方メートル以下のバーやスナックに限るなどの案を示したが、自民党内の規制慎重派が反発し、推進派との調整が難航。同年の通常国会には法案を提出できず、規制を緩める修正をした経緯がある。

東京都議会では6月27日、従業員を雇う飲食店は面積に関係なく原則禁煙とするなど、改正法より厳しい規制内容を盛り込んだ条例が成立した。(時事通信 2018/07/18-11:37)

「煙から子ども守って」＝がん患者ら、前向き評価も一受動喫煙



参院厚生労働委員会で参考人として意見を述べる日本肺がん患者連絡会理事長の長谷川一男さん(中央)＝10日、国会内

受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が18日、成立した。規制を求め続けてきたがん患者や医師からは、前向きに評価する意見が出る一方、「子どもが十分に守られていない」と不満の声も上がった。

日本肺がん患者連絡会理事長の長谷川一男さん(47)は「当初の厚生労働省案より規制内容が後退したのは残念だが、受動喫煙の被害を訴えてきた立場としては成立をうれしく感じている」と話す。

国会審議では唯一、衆参両院の厚労委員会に参考人として出席。衆院では自民党議員からやじも浴びたが、「議員の方々に私の気持ちは届いたという感覚はあった」と振り返る。委員会では、改正法施行後の実態調査や追加措置を政府に求める付帯決議が採択された。長谷川さんは「決議の内容を見ると、思いをくんでもらった気がする」と振り返る。

ただ、改正法は「一番弱い子どもを十分に守っていない」とも感じている。例えば、学校の敷地内を原則禁煙としつつ、屋外の喫煙所設置を認めたことは不満という。

親が喫煙する家庭の子どもも、「被害の声を上げられない」と気遣う。長谷川さんは「法律が家庭に踏み込んで規制することは難しいのかもしれない。それでも、国が改正法や付帯決議に沿って受動喫煙の調査を進め、健康への影響を示すデータが出てくれば、喫煙をやめる親も増えるのでは」と期待を込める。

日本禁煙学会理事長で神経内科医の作田学さん(70)も「第一歩としては良い内容の法律ができた」と話す。特に、学会が目標としていた学校や病院、行政機関の全面的な屋内禁煙が盛り込まれたことを評価する。

一方、加熱式たばこの規制が紙巻きたばこより緩くなったことは「全く不十分」と批判。厚労省は受動喫煙による健康への影響が明らかでないとしているが、「早急にはつきりさせ、見直すべきだ」と求めている。(時事通信 2018/07/18-14:42)

受動喫煙対策を強化 改正健康増進法成立

NHK2018年7月18日 18時00分

受動喫煙対策を強化する改正健康増進法は、18日の参議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党と国民民主党などの賛成多数で可決・成立しました。

健康増進法の改正案は、他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙を防ごうと対策を強化するもので、学校や病院、行政機関などは屋内を完全に禁煙にし、敷地内の屋外では、喫煙所の設置が認められています。

また飲食店では、規模の大きな店や新たに営業を始める店は喫煙室以外、禁煙とする一方、客席面積が100平方メートル以下の、既存の規模の小さい個人経営などの店は、店先などに表示すれば喫煙が可能となっています。

法案は先週、参議院厚生労働委員会で可決されたことを受けて、18日午前、参議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党と、国民民主党などの賛成多数で可決され、成立しました。

法律が成立したことを受けて、学校や病院、行政機関などでは来年夏ごろから原則禁煙に、飲食店では再来年4月1日から規制が始まります。

専門家「一步前進」

国立がん研究センターの若尾文彦がん対策情報センター長は、受動喫煙の危険性について「受動喫煙をした人はたばこを吸わない人に比べて肺がんのリスクが1.3倍に増える」と指摘しています。

今回の法律が成立したことについては「まだまだ完全なものではないが、受動喫煙の対策が遅れていた日本で、望まないたばこの煙を避けられるよう環境が整備されていくことになるので、一步前進だと思う」と一定の評価をしています。

そのうえで、今後も対策を進めていくべきだとして「近年、オリンピック・パラリンピックの開催都市はしっかりと受動喫煙防止の対策を取って、それをきっかけに国全体で対策を広げてきた。日本の取り組みを海外から来た人に知ってもらおうという気持ちで臨んでほしい」と指摘しています。また、医師で東京都医師会タバコ対策委員会の村松弘康委員長は「海外に比べると非常に甘い法律になっているし、まだまだ不十分な点は多い。受動喫煙を防止するためには、屋内を完全に禁煙にする必要がある」と指摘しています。そのうえで、村松委員長は「これまでオリンピックの開催都市は屋内完全禁煙の法律や条例を作ってきている。海外の事例を学び、将来的には海外のレベルにあわせた法律に見直していくべきだ」と話しています。

肺がん患者「法規制は大きな前進」

日本肺がん患者連絡会の理事長、長谷川一男さん(47)は8年前、突然、肺がんと診断されました。激しいせきが1週間ほど続いたため、病院で検査を受けたところ、右側の肺に6センチほどまで広がった進行した状態のがんが見つかったのです。

当時、長谷川さんがノートに記したメモには「生きる！！やれるところまでやる」と病気に立ち向かう決意が書かれています。

たばこを吸ったことはありませんでしたが、父親や職場の人たちなど周囲にいた多くの人がたばこを吸っていました。受動喫煙は肺がんなどのリスクを高め、国内では年間およそ1万5000人が死亡しているという推計もあります。

長谷川さんは闘病を続けながら、受動喫煙の防止に向けた活動を進めています。

今回の法案を審議していた衆議院厚生労働委員会にも参考人として出席しましたが、意見を述べていたところ自民党の国会議員からヤジを飛ばされました。

長谷川さんは法案が成立したことについて一定の評価はしていますが、規制の対象が限られるなど決して十分ではないとして、法律が施行されたあとも成果を検証して見直していくことが必要だと訴えています。

長谷川さんは「マナーの問題として捉えられてきた受動喫煙が法律で規制されることで、多くの人が重要な問題だと知ったことは大きな前進です。受動喫煙によって命をなくすことがないよう、今後も改善してほしい」と話しています。

きっかけは2020年の東京五輪

今回の法改正の大きなきっかけとなったのは、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催です。

IOC＝国際オリンピック委員会は、開催国に「たばこのないオリンピック」を求めている、近年の開催国は受動喫煙の対策を開催に合わせて強化しています。

厚生労働省がおとし行った調査によりますと、2010年以降の開催国5か国のうちカナダ、イギリス、ロシア、ブラジルの4か国では、飲食店を完全禁煙にする罰則付きの規制を設けています。

韓国では、喫煙専用のブースの設置を認めただけで、飲食店を屋内禁煙としています。

WHOの評価は下から2番目

WHO＝世界保健機関は、公共の場所での受動喫煙を防ぐ各国の取り組みを調査し、4段階に分けて評価しています。最も高い評価を受けているのは、飲食店やオフィスなどすべての公共の場所を屋内全面禁煙とする法律などがある国で、去年の調査では、イギリスやカナダ、ロシア、ブラジルなど55か国に上ります。

日本は、これまで公共の場所で受動喫煙を防ぐための法律はなく、最低の評価となっていました。

今回、日本でも新たに法律が成立しましたが、禁煙となった公共の場所は限定的とされ、WHOの評価は1つ上がるだけで、4段階で下から2番目となります。

より厳しい東京都の条例についてもWHOの評価は同じで、下から2番目にとどまります。

どこが禁煙になるの？

NHK2018年7月18日 17時58分



18日に成立した受動喫煙対策を強化する改正健康増進法では、施設の種類に応じて、たばこを吸えない場所などが決められています。

学校や病院、行政機関などは、建物の中は完全に禁煙となります。敷地内の屋外では、喫煙所の設置が認められています。

また、オフィスなどでは、いずれも「喫煙室」以外でたばこを吸うことはできません。

一方、飲食店では、店の規模などが基準になります。規模の大きな店や、新たに営業を始める店は禁煙となりますが、店の中に設けられる「喫煙室」では吸えることとなります。

「喫煙室」は、紙巻きと加熱式の両方のたばこが吸えるタイプと、加熱式たばこしか吸えないタイプの2種類で、設置については店側の判断になります。

加熱式たばこの喫煙室では、飲食は可能ですが、紙巻きたばこの喫煙室では、飲食はできません。

客席面積が100平方メートル以下の規模が小さい、個人経営などの店は、喫煙か禁煙かを経営者が判断し、店先などに表示することとなります。

店の規模にかかわらず、たばこを吸えるところに立ち入れるのは、20歳以上の人だけです。客や従業員であっても、20歳未満の人は入れません。

また、罰則も設けられます。喫煙ができなくなる施設から、灰皿を撤去しないなど対策を怠った管理者には50万円以下の過料が、一方で、禁煙の場所で、繰り返したばこを吸うなど、悪質な場合には、30万円以下の過料が科せられます。

学校や病院、行政機関などは来年夏ごろから原則禁煙に、飲食店は再来年、2020年4月1日から規制が始まります。

受動喫煙対策 より厳しい条例設ける動きも

NHK2018年7月18日 17時58分



受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が可決・成立しました。しかし国の規制は不十分だという批判が上がっていて、一部の自治体ではより厳しい条例を設ける動きも出ています。

18日に成立した改正健康増進法では一定規模以下の飲食店が規制の対象外とされ、厚生労働省は飲食店の55%が対象外になると試算しています。

これに対して、先月成立した東京都の受動喫煙防止条例では、従業員を雇っている飲食店は規模にかかわらず屋内を原則禁煙とし、例外となる店は16%にとどまっています。千葉市も東京都の条例と同様の規制を盛り込んだ条例案の骨子をまとめています。

また、国に先んじて規制に乗り出している自治体もあります。神奈川県は8年前に受動喫煙の防止条例を施行していて、客席の面積が100平方メートルを超える店は禁煙か分煙を選ぶ義務が課されています。

兵庫県でも5年前に同様の規制などを盛り込んだ受動喫煙の防止条例を施行しています。

さらに奈良県生駒市の条例では多くの人が行き交う市の中心部について、先月から喫煙禁止区域に指定し、決められた喫煙所以外では終日屋外を禁煙とする新たなルールを設けました。

東京都条例は

東京都では先月、この法律よりも厳しい条例が成立しました。最も大きな違いは、飲食店への規制です。

改正健康増進法では、客席面積が100平方メートル以下の規模の小さい個人経営などの店は、喫煙か禁煙かを、経営者が決めることになっています。厚生労働省によりますと、こうした飲食店は全体の55%程度とみられるということです。

一方、東京都の条例は、店の規模にかかわらず、従業員を雇っている店は「原則禁煙」となり、吸えるのは店の「喫煙室」の中だけです。都によりますと、都内の飲食店のおよそ84%が規制の対象になるとみられています。

また、幼稚園、保育所、小中学校と高校などでの対応も異なります。改正法では、敷地内でも屋外には、喫煙所の設置が認められていますが、東京都の条例では、敷地内はすべて禁煙となります。

東京都では、来年9月1日までに幼稚園や学校は完全に禁煙となり、飲食店では再来年、2020年4月1日から規制が始まります。

都条例で規制対象になる飲食店は

東京都内の飲食店の中には、法律ではなく都の条例によって規制の対象となった店もあります。

その1つ、千代田区神田小川町のオフィス街にある居酒屋は、現在、客の半分ほどがたばこを吸う人たちです。周辺では禁煙の店が増えていて、たばこが吸えるこの店を選んで来る客も多いということです。

この店は、客席の面積が100平方メートル以下のため、法律の規制では店先に表示をすれば喫煙できることになっていましたが、従業員を雇っているため都の条例で規制の対象になりました。

店の常連客で喫煙者の男性は「仕事が終わって一息つきの飲食店での喫煙は欠かせないものです。今後、規制が厳しくなると店に来る機会も減ると思います」と話しています。

居酒屋「大衆酒蔵 縁」の店長の平田豊さんは、「規制の強化は客が減るおそれがあるので、店の売り上げを考えると厳しいと感じていますが、従うしかないと思います」と話しています。

奈良 生駒市は次々と独自の対策

こうした中、奈良県生駒市は、国の法律に先駆けて次々と独自の対策を打ち出しています。

去年秋、いわゆる「歩きたばこ」を市内全域で禁止する条例を施行しました。

さらに先月からは、人通りが多い市役所と市の玄関口・近鉄生駒駅の周辺を「喫煙禁止区域」に指定し、対策を強化しました。

指定された区域では「歩きたばこ」はもちろん、指定された喫煙所以外では終日、屋外での喫煙が禁止されました。市の職員が取締りにあたっていて、違反者には勧告や命令を出し、それでも従わない場合には、2万円の過料を命じます。

取締りから1か月で口頭で注意したケースが15件あったということです。

生駒市は、職員に対しても独自のルールを設けています。勤務時間内は昼休みを除いて禁煙とし、昼休みにたばこを吸った人は45分間、エレベーターに乗ることを禁止しています。

喫煙後しばらくは息に有害物質が含まれるとされていて、エレベーターの中での受動喫煙を防ぐ狙いです。

法律の成立について生駒市環境保全課の奥田和久課長補佐は「1つの自治体だけでやっても限りがある。国や他の自治体とも連携して取り組んでいきたい」と話しています。

古屋氏、パーティー収入記録にずれ＝過少申告疑い、野党追及

古屋圭司衆院議院運営委員長（自民）は18日、国会内で記者会見し、自らが開いた政治資金パーティーの収入について、事務局が作成したノートに記載されたパーティー券の配布枚数と、通帳などで確認できる入金額にずれがあったことを認めた。ただ、政治資金収支報告書の記載との比較には言及しておらず、野党側は「疑惑に何も答えていない」（立憲民主党の辻元清美国対委員長）として追及を強めている。

朝日新聞は2016年7月のパーティー収入について、

収支報告書で約550万円過少申告した疑いがあると報じた。古屋氏は、過少申告はないとの認識を改めて示し、政治資金規正法には抵触しないと強調した。

古屋氏は、事務所でさらに調査を続ける意向を示した。最終的な調査結果を示す時期に関しては「いつまでとは言えない」と述べるにとどめた。18日の議運委理事会でも同様の報告を行った。

これに対し、野党側は「説明責任に値する説明は一切なされていない」（玉木雄一郎国民民主党共同代表）、「極めて倫理性に欠ける問題」（穀田恵二共産党国対委員長）と批判。引き続き納得のいく説明を求める方針だ。（時事通信2018/07/18-18:25）

自民・古屋氏、虚偽記載の疑い浮上＝与野党は説明求める



報道陣に囲まれる古屋圭司衆院議院運営委員長＝17日午前、国会内

自民党の古屋圭司衆院議院運営委員長に政治資金規正法違反（虚偽の記載）の疑いが17日、浮上した。パーティー収入を実際より少なく政治資金収支報告書に記載したとの一部報道に関し、古屋氏は「ほとんど差がなかった」と述べ、金額の不一致を示唆。与野党からは説明を求める声が相次いだ。

朝日新聞は同日付朝刊で、2016年7月の古屋氏のパーティーについて、収支報告書には642万円と記載されたのに対し、同氏の事務局が作成したノートには1188万円分が記されていたと報じた。これに関し、古屋氏は国会内で記者団に「記事で言うような過少申告はないと認識している」と語り、詳細は文書で明らかにする意向を示した。

これに対し、立憲民主党の辻元清美国対委員長は代議士会で「自民党の不祥事の連鎖は止まらない。緩みではなく体質だ」と非難。国民民主党の泉健太国対委員長は記者団に「極めて問題だ。ちゃんと説明してもらおう」と語った。

与党側でも自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「後ほど本人が説明する」と述べたほか、公明党の山口那津男代表は首相官邸で記者団に「説明責任を尽くすことが大事だ」と指摘した。

菅義偉官房長官も会見で、「議員自身で説明すべき話だろう」と述べた。（時事通信2018/07/17-17:47）

古屋氏、過少申告否定の根拠示さず 「調査中」繰り返す
朝日新聞デジタル2018年7月19日05時00分



衆院本会議に臨む自民党

の古屋圭司・衆院議院運営委員長（中央）＝2018年7月18日午後3時11分、岩下毅撮影

古屋圭司・衆院議院運営委員長（自民党）の事務所が政治資金パーティー券の販売枚数をノートで管理し、収入を過少申告していた疑惑をめぐり、古屋氏は18日、過少申告を否定する説明文書を国会に提出した。だが、明確な根拠は「調査中」として示さなかった。野党は反発を強め、議運委員長職の解任決議案の提出を検討している。

古屋氏は衆院議運委の理事会に出した文書で「ノートは秘書がパーティー券の配布枚数を記録したもの。丸で囲まれた数字と通帳などへの個々の入金額が一致しないものが確認できた」と主張し、過少申告を重ねて否定した。

しかし、一致したケースや不一致の規模といった全容は明らかにせず、野党側の質問には「調査中で、詳細な中身は言及を控えたい」と繰り返した。記者団には「中間報告。実際の口座の動きはもっと調べないと分からない」と述べ、最終報告の時期は明言しなかった。

一方、複数の事務所関係者は朝…

自民・古屋氏「過少申告の事実ない」 文書で改めて否定

朝日新聞デジタル2018年7月18日12時18分



衆院議院運営委理事会に出

席するため、理事会室に向かう自民党の古屋圭司委員長（右）＝2018年7月18日午前11時32分、岩下毅撮影

古屋圭司・衆院議院運営委員長（自民党）の事務所が政治資金パーティーの販売実態をノートで管理し、政治資金収支報告書の収入を過少記載していた疑惑で、古屋氏は18日午前、「ノートの数字は販売枚数ではないケースが確認できた」とする説明文書を議運委理事会に提出した。一方、野党側は「まともに答えていない」として古屋議運委員長の解任決議案を提出する構えだ。

朝日新聞は2016年7月のパーティーに関するノートのコピーを入手。複数の事務所関係者は、入金があったパーティー券枚数を「〇」で囲み、購入を依頼して配布した枚数と区別していると証言した。丸囲み数字に基づく収入は1188万円と読み取れるが、収支報告書の記載は64

2万円だった。

古屋氏は説明文書で「ノートはパーティー券の配布枚数を記録したものだ」としたうえで、「丸数字と、通帳などへの個々の入金額が一致しないものが確認できている」と指摘。「過少申告の事実はない」と否定した。しかし、不一致がどの程度あるのかなどの全体像は明らかにせず、「さらに調査を進める」とした。

説明文書の内容は、6月29日付で朝日新聞に送った文書と同趣旨だった。

古屋氏の説明文書、間に合わず 衆院本会議は見送り

朝日新聞デジタル2018年7月17日21時43分

自民党の古屋圭司・衆院議院運営委員長の事務所が政治資金パーティーの収入を過少申告していた疑惑を受け、17日の衆院本会議の開催が見送られた。古屋氏は過少申告を否定したが、同日中に国会へ提出するとして説明文書を出さなかったため。与党はこの日の本会議で参院定数を6増する公職選挙法改正案を採決し、成立させる方針だった。

朝日新聞は17日付の朝刊で、過少申告の疑惑を報じた。古屋氏は同日午前、国会内で記者団に「政治資金報告書と入金の状況を確認させた。ほとんど差がない。従って過少申告はないと認識している」と述べ、文書で報告するとした。

野党は古屋氏が国会運営の責任者であることから、十分な説明を要求。衆院本会議を開くため17日午前に予定されていた議運委理事会の開催を拒んだ。

その後、与党と日本維新の会が出席して開かれた理事会で、公選法改正案などの採決のため18日に衆院本会議を開くことを古屋氏の職権で決定。理事会後、古屋氏は記者団に「弁護士が詳細にチェックしており、書面は今日は間に合わない」とし、18日の理事会で報告する考えを示した。

野党は文書が未提出のまま18日の本会議開催を決めたことに反発。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「議運委員長は立法府の要。納得いく文書での説明がない限りは動かない」と語った。文書による報告を踏まえ、野党は古屋氏の議運委員長職を解任する決議案提出を検討する。

懇親会中も「万全対応」＝写真公開には注意－安倍首相

安倍晋三首相は17日の参院内閣委員会で、気象庁が豪雨への厳重警戒を呼び掛けていた5日夜に自民党の懇親会「赤坂自民亭」に参加していたことに関し、「万全の態勢で対応に当たってきた」と述べ、問題ないとの認識を示した。首相は「政府全体として必要な警戒態勢を敷き、その後も被害の拡大を想定して政府の対応態勢を拡大した」と説明した。立憲民主党の白真勲氏への答弁。

懇親会の写真をツイッターで公開して批判を招いた西村康稔官房副長官に関しては、「発信等については注意し、慎

重に対応するよう」指示したことを明らかにした。(時事通信 2018/07/17-11:33)

自民亭「目くじら立てず」＝二階氏

自民党の二階俊博幹事長は17日、気象庁が豪雨への厳重警戒を呼び掛けていた5日夜に、同党有志議員による懇親会「赤坂自民亭」が開かれたことについて、「ああいうことはなかった方がいいが、目くじらを立てて大騒ぎするほどのことではない」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。(時事通信 2018/07/17-15:12)

自民亭批判「はなはだ残念」＝麻生財務相

麻生太郎財務相は17日の閣議後会見で、西日本豪雨のさなかに自民党有志議員が開いた懇親会「赤坂自民亭」が批判を受けていることについて、「閣僚らが無派閥の若手と懇親を深めることが目的だ。(批判されたことは)はなはだ残念」と述べた。

9月の自民党総裁選で、麻生派が安倍晋三首相の3選を支持するという見方が強まっていることに関しては、麻生派が近くつくる政策案に「候補者がどう対応してくれるか」を見極めた上で判断すると述べるにとどめ、対応はまだ決めていないと説明した。(時事通信 2018/07/17-11:50)

9月29、30日に党大会＝立憲

立憲民主党は17日の常任幹事会で、昨年の結党後初の党大会を9月29、30両日に東京都内で開くことを決めた。来年の統一地方選や参院選に向けた基本方針などを決定する。

党大会は「立憲フェス」と銘打って開催する。福山哲郎幹事長は記者会見で「なじみやすく新しい政党の活動だと思ってもらえる名称にした」と説明した。一般党员に当たる「パートナーズ」の参加も募る。(時事通信 2018/07/17-19:38)

国民 代表選 来月22日告示 9月4日投票を決定

NHK2018年7月18日 22時05分



国民民主党は、来月22日告示、9月4日投開票の日程で代表選挙を行うことを決めました。

国民民主党は、ことし5月に結成され、玉木雄一郎氏と大塚耕平氏の2人が共同代表を務めていて、任期は9月までとなっています。

これを受けて国民民主党は18日の総務会で、来月22日告示、9月4日投開票の日程で代表選挙を行うことを決めました。

また、代表選挙への立候補には、国会議員と地方議員の両方の推薦人を必要とすることも決めました。必要な国会議員の人数は、所属議員の15%か、20人以上のどちらか少ないほうとしていて、地方議員は国会議員と同じ数を求めています。

米大統領 北朝鮮との非核化交渉「急がず 期限設けず」

NHK7月18日 13時19分



アメリカのトランプ大統領は、非核化に向けた北朝鮮との交渉について、「急いでいないし、期限は設けていない」と述べ、北朝鮮との立場の隔たりがあらわになる中、交渉が長期化する可能性を念頭に置いているものとみられます。トランプ大統領は17日、ホワイトハウスで開かれた議員との会合で、非核化に向けた北朝鮮との交渉について、「話し合いはうまくいっている。急いではいない」と述べました。

そのうえで「この間、核実験もミサイルの発射もない。互いの関係はとても良好だ。どうなるか見てみよう。交渉に期限は設けていない」と述べ、北朝鮮の軍事挑発が収まったと成果を強調したうえで、非核化交渉は期限を定めず時間をかけて進める考えを示しました。

北朝鮮の非核化をめぐるのは、先の米朝首脳会談の共同声明に具体的な行程や期限が盛り込まれなかったため、交渉が迅速に進むか疑問視する見方が出ていました。

さらに、今月、ポンペイオ国務長官が北朝鮮を訪れてキム・ヨン Chol 朝鮮労働党副委員長と協議をした直後、北朝鮮外務省が「アメリカ側は一方的で強盗のような非核化要求だけを持ち出した」と批判し、双方の立場の隔たりがあらわになっています。

今回のトランプ大統領の発言は、こうした現状を踏まえて非核化交渉が長期化する可能性を念頭に置き、内外の期待値を下げる狙いもあるものとみられます。

官房長官「米朝合意の迅速履行を」

菅官房長官は午後の記者会見で「北朝鮮の非核化をいかに実現するかは、具体的なスケジュール感を含めてアメリカと密接にすり合わせている。現時点で予断することは控えるが、朝鮮半島の完全な非核化に向けた米朝首脳間の合意が完全・迅速に履行されることを期待する」と述べました。そのうえで、菅官房長官は「日本政府としては拉致問題という重要な問題がある。大きな判断が必要だが、非核化をやり遂げると同時に拉致問題にもしっかりと対応していきたい」と述べました。

米大統領 北朝鮮との非核化交渉「急がず 期限設けず」

NHK2018年7月18日 13時19分

アメリカのトランプ大統領は、非核化に向けた北朝鮮との交渉について、「急いでいないし、期限は設けていない」と述べ、北朝鮮との立場の隔たりがあらわになる中、交渉が長期化する可能性を念頭に置いているものとみられます。トランプ大統領は17日、ホワイトハウスで開かれた議員との会合で、非核化に向けた北朝鮮との交渉について、「話し合いはうまくいっている。急いではいない」と述べました。

そのうえで「この間、核実験もミサイルの発射もない。互いの関係はとても良好だ。どうなるか見てみよう。交渉に期限は設けていない」と述べ、北朝鮮の軍事挑発が収まったと成果を強調したうえで、非核化交渉は期限を定めず時間をかけて進める考えを示しました。

北朝鮮の非核化をめぐるのは、先の米朝首脳会談の共同声明に具体的な行程や期限が盛り込まれなかったため、交渉が迅速に進むか疑問視する見方が出ていました。

さらに、今月、ポンペイオ国務長官が北朝鮮を訪れてキム・ヨン Chol 朝鮮労働党副委員長と協議をした直後、北朝鮮外務省が「アメリカ側は一方的で強盗のような非核化要求だけを持ち出した」と批判し、双方の立場の隔たりがあらわになっています。

今回のトランプ大統領の発言は、こうした現状を踏まえて非核化交渉が長期化する可能性を念頭に置き、内外の期待値を下げる狙いもあるものとみられます。

官房長官「米朝合意の迅速履行を」

菅官房長官は午後の記者会見で「北朝鮮の非核化をいかに実現するかは、具体的なスケジュール感を含めてアメリカと密接にすり合わせている。現時点で予断することは控えるが、朝鮮半島の完全な非核化に向けた米朝首脳間の合意が完全・迅速に履行されることを期待する」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は「日本政府としては拉致問題という重要な問題がある。大きな判断が必要だが、非核化をやり遂げると同時に拉致問題にもしっかりと対応していきたい」と述べました。

“北朝鮮に秘密の核施設” 専門誌が報道

NHK7月17日 11時43分



外交や安全保障の専門誌は、北朝鮮が首都ピョンヤン近く

のこれまで知られていない場所で核兵器用のウランの濃縮を秘密裏に続けていると伝えました。専門家は、米朝首脳会談のあとも北朝鮮が「核開発を続けている」として、非核化に懐疑的な見方を示しています。

外交や安全保障を扱う専門誌「ディプロマット」は、アメリカの情報機関の情報をもとに衛星写真を分析したところ、北朝鮮の首都ピョンヤンの郊外に「カンソン」と呼ばれる核兵器用のウラン濃縮施設があることがわかったと伝えました。

記事によるとこの施設は2003年ごろから稼働しているとみられ、全長1キロの壁で囲まれ、中心には長さ50メートル、幅110メートルの建物があり、冬でも屋根の雪がとけるほどの熱を発しているということです。

北朝鮮のウラン濃縮施設は、ニョンビョン（寧辺）のほかにも秘密にされている施設があるとの疑惑が出ていましたが、具体的な場所が指摘されたのは今回が初めてで、アメリカの情報機関はニョンビョンの施設の2倍の能力があるとみて監視を続けているということです。

分析にあたったミドルベリー国際大学院モントレイ校のジェフリー・ルイス氏はNHKの取材に対して「北朝鮮は米朝首脳会談のあとも、これまでと同じペースで核・ミサイル開発を続けている」と指摘し、北朝鮮の非核化に懐疑的な見方を示しました。

官房長官「合意の完全な履行を期待」

菅官房長官は午後の記者会見で「今月8日、ポンペイオ国務長官から訪朝結果を含め、米朝首脳会談以降の米朝間のやり取りについて詳細な説明を受けたが、詳細は差し控えたい」と述べました。

その上で「わが国としては、米朝首脳会談の際に発出された共同声明で確認されているとおり、両首脳間の合意が完全に迅速に履行されることを期待している。引き続き、北朝鮮から非核化に向けた具体的な行動を引き出すべく、アメリカをはじめ関係諸国と連携してしっかりと取り組んでいきたい」と述べました。

不明の安田さんか、新映像＝「6月撮影」－シリア



安田純平さんとみられる男性を撮影した動画の一部（関係者提供）

【カイロ時事】シリア入国後に行方不明になっているジャーナリストの安田純平さん（44）とみられる男性の新たな映像の存在が17日、明らかになった。関係者によると、映像は今年6月撮影とされ、15秒程度という。撮影場所や詳しい内容は不明。

今月初めにシリア人男性のフェイスブックで公開され、昨年10月に撮影されたとされる安田さんとみられる男性の画像と比べると、やや頭髪やあごひげに白髪が増し、やつれた様子にも見える。シリア人男性は当時、「最近の安田さんの健康状態は良くない」と話しており、安否が懸念されている。

安田さんは2015年6月、取材目的でトルコ南部からシリアに渡った後、消息が途絶えた。アサド政権の攻勢激化で今ではほぼ唯一の反体制派拠点となったシリア北西部イドリブ県でイスラム過激派組織に拘束されたとみられる。（時事通信 2018/07/18-00:06）

埋め立て承認撤回に向け聴聞へ 辺野古移設で沖縄県方針



米軍普天間飛行場の移設工事が進む、沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝6月26日（小型無人機から）

沖縄県名護市辺野古への米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設を巡り、県は前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に向け、工事主体の防衛省沖縄防衛局から弁明を聞く「聴聞」の実施を近く通知する方針を固めた。複数の県幹部が18日、明らかにした。撤回は移設阻止に向けた最後の手段とされ、11月の知事選を前に国と県の対立は最終局面を迎える。

翁長雄志知事は17日、防衛局に対し工事の即時停止を求める文書を送付した。環境保全対策などを巡り県との協議が不十分なまま護岸造成が進んでいると指摘し「事業者としての悪質性は顕著だ」と批判。県は文書への回答を待ち、通知する方針だ。

共同通信 2018/7/19 02:04

必要署名数上回る＝辺野古問う県民投票で一沖縄

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設めぐり、市民団体「『辺野古』県民投票の会」は17日、移設の賛否を問う県民投票を実施するために集めた署名が3万3722筆に達したと発表した。県民投票条例の制定を直接請求するのに必要とされる有権者の50分の1（約

2万4000筆）を上回った。（時事通信 2018/07/17-18:59）

労組アンケートで懲戒処分＝大阪市の元特別顧問一弁護士会

大阪府が2012年に職員を対象に行った労働組合活動に関するアンケート調査は、憲法が保障する団結権やプライバシー権を侵害したとして、第二東京弁護士会は17日、元大阪市特別顧問で中央大法科大学院教授の野村修也弁護士を業務停止1カ月の懲戒処分とした。

同会によると、橋下徹市長（当時）から特別顧問に任命された野村弁護士は12年、職員を対象に、組合活動や特定の政治家を応援する活動への参加の有無などを尋ねるアンケートを実施。この際、市長に職務命令を発令させ、回答を強制していた。

同会には12年2～5月、約650人から懲戒請求が寄せられたという。野村弁護士は「市役所の不祥事情報を収集するために行ったもので、労働組合の活動を弱体化させる意図はなかった」とするコメントを発表した。（時事通信 2018/07/17-19:42）

懲戒処分の野村修也弁護士、不服申し立ての意向

朝日新聞デジタル小松隆次郎 2018年7月18日 05時18分

大阪府が2012年に、全職員を対象に労働組合などの活動を調べたアンケートをめぐり、第二東京弁護士会は17日、調査の実施責任者だった野村修也弁護士が「職員の基本的な人権を侵害した」として、業務停止1カ月の懲戒処分にした。野村弁護士は同日、日本弁護士連合会に不服を申し立てる考えを明らかにした。

野村弁護士は橋下徹市長（当時）のもとで12年1月から市特別顧問になり、職員の不祥事を調べる第三者調査チームの責任者を務めた。調査の一環として、全職員を対象に、政治や選挙活動に参加しているかを尋ねるアンケートを行った。

同弁護士会はアンケートの質問について「職員の団結権、プライバシー権、政治活動の自由の侵害など、憲法や労働組合法に違反する内容が記載されている」と指摘。質問項目や実施方法を考慮すると、基本的な人権を侵害し、弁護士の「品位を失うべき非行」にあたる結論づけた。

野村弁護士は同日、「（処分を受けた）事実を厳粛に受け止める」とする一方、「市役所という権力機構の内部を調査する過程で起きたもので、市民の権利を侵害したものではない」とするコメントを出した。（小松隆次郎）

日野町事件で即時抗告＝再審決定に不服一大津地検

滋賀県日野町で1984年、女性が殺害され金庫が奪われた「日野町事件」で、強盗殺人罪で無期懲役が確定後、服役中に病死した阪原弘・元受刑者＝当時（75）＝の再

審開始を認めた大津地裁の決定を不服として、大津地検は17日、大阪高裁に即時抗告した。

再審開始の可否について、高裁で改めて審理される。抗告が認められれば、再審開始決定は取り消される。

大津地裁は11日、阪原元受刑者の自白について「信用性などは認められない」と判断し、再審開始を決定した。確定審が有罪の根拠とした金庫や遺体の発見現場への引き当て捜査について、「警察官から断片情報の提供を受けるなどして、案内できた可能性がある」と指摘。殺害方法も遺体の損傷状況と矛盾すると評価した。

地検は上級庁とも協議した結果、自白の信用性に加え、捜査員による暴行や脅迫の疑いを挙げ任意性も否定した地裁決定は、受け入れ難いと判断したとみられる。

地検の高橋和人次席検事は「詳細については現段階では差し控えたい。即時抗告の申立書の中で明らかにすることとなる」としている。(時事通信 2018/07/17-16:43)

平和への思い詠んだ「八月の歌」 入賞作55首

朝日新聞デジタル 2018年7月18日 22時21分

平和への思いを詠んだ短歌コンクール「八月の歌」(朝日新聞社主催、岐阜県高山市共催、高山市教育委員会後援)の優秀賞10首と奨励賞45首が決まった。今年で10回目。一般の部に560首、中学・高校の部に807首の合わせて1367首の応募があった。フランスで平和活動に取り組む歌人、美帆シボさんが選考した。表彰式は8月11日に高山市で開かれる。

入賞作は次の通り。(敬称略、50音順)

◇優秀賞

【一般の部】

少年は幼弟(おさなおとと)の亡き骸(がら)を裸足で背負い火葬場(やきば)に立てり(岐阜県高山市)坂田壽美子

「核の傘」閉じて光を求めよと吾にも迫るサーロー節子は(熊本市)田川清

ガザ地区に生まれガザにて生命(いのち)終う誕生の地を選べぬ赤子(京都府長岡京市)田原モト子

無言館に真向かふ如く屹立す兜太書・俳句弾圧不忘の碑(茨城県下妻市)為我井節

次世代に継がれ継がれて語り部の「命どう宝(ぬちどうたから)」は途絶えぬままに(横浜市)水谷亮介

【中学・高校の部】

子供らの手を引き向かう原爆碑歴史のバトンを繋ぐ思いに(長崎県立長崎西高2年)石森聡子

銃を持ち得られる安心ではなくて銃の要らない安心世界へ(静岡県立藤枝東高1年)岩本栞

語りべの思いをのせたてんびんは悲しみよりも願ひにかたむく(岡山市立光南台中2年)小笠原陽

沖縄でフェンスがちらつき目をそらし海を見つめる観光客

は(神奈川県・桐蔭学園中2年)小林沙葉

カナカナカナ耳を澄ませば可亡可亡可亡と聞こえて来るよ八月の声(茨城県立結城第二高3年)柳崎舞花

◇奨励賞

【一般の部】

語りべの言の葉一つ漏らさじとメモとる子らの明日安らかに(岐阜県高山市)足立達恵

訓令に逆らひてなお人としてユダヤ難民救ひし千畝は(埼玉県川越市)荒川恵子

餓死と言う戦死だったか伯父二人珊瑚のかけら骨代(こつしろ)として(岐阜県大垣市)井沢美志津

南北に分かれしままのわが祖国統一の日よ生きてあれかし(愛知県岡崎市)石川久人

生きるには戦車はいらぬトラクター平和の大地風切り進む(滋賀県東近江市)植田重隆

ヒロシマのあの日を語る男(ひと)は言ふ「私は胎内被爆者です」(岐阜県高山市)打保洋子

南洋に戦死せしてふ若人の遺作のピアノソナタ身に入む(岐阜県高山市)大下雅子

年ごとに減る遺族席老いゆけど忘れじと誓ふ八・一五を(岐阜県高山市)桐山吾朗

召され行く船上の父は挙手のまゝ遠く小さく見えなくなり(愛知県一宮市)倉田美恵子

ベルリンに「躓きの石」があると云うナチスの過ち忘れぬための(大阪府柏原市)谷たか子

子らの手が造る山、川、家、線路砂場の世界に広がる平和(熊本市)中川弘子

戦争はなぜおこるのかと孫が問う「九条」守れの署名なしつつ(大阪府守口市)中山惟行

纏(まと)ひ付く摩文仁(まぶに)の泥に靴重し此の道を来し難民思ふ(岐阜県中津川市)西尾嘉浩

残された数秒の命吾兒(あこ)胸に栓の抜かれた手榴弾手に(埼玉県狭山市)林清子

オリンピック報ずる紙面の片隅にシリアの子らの泣き叫ぶ顔(岐阜県高山市)和田操

【中学・高校の部】

この地球平和にしていく物語一人一人がヒーローになろう(静岡県立藤枝東高1年)新井美咲

広島がヒロシマになる八月の平和の祈り灯籠流し(札幌市立旭小5年)新家悠介

あやまちをおかして学んだはずなのに人はまだまだ平和つかめず(岐阜県・高山市立国府中3年)井口萌

原爆病院に被爆した骨焼けた皮膚未だに残る戦争の跡(岐阜県立吉城高1年)岩愛子

夏の日の苦しみ重く語られて僕は今日から何が出来るか(岐阜県・高山市立清見中3年)尾崎八雲

今悩む短歌一首を考える平和につながる最初の一步(岐阜県・高山市立丹生川中3年)角野拓哉

花火見る祖母の記憶の彼方には火の粉降り掛る東京の空
(千葉県・国府台女子学院高1年) 門井愛美
プロペラの音に身構え七〇年記憶に残る戦争の音 (岐阜県
立飛騨神岡高1年) 上ヶ平渚
原爆で屍 (しかばね) を打つ黒い雨今の日本は平和だろう
か (岐阜県・高山市立清見中3年) 上坂朝陽
戦争で人は消耗品と化す使い捨てられいつかは滅ぶ (愛知
県立刈谷北高1年) 川端航平
葬るな日本の闇をあやまちを一回きりの命をかえせ (愛知
県・愛知淑徳中2年) 菅野ひまり
刻むのだ眼 (まなこ) 開いて曾祖父の眠る奄美の海の喪の
色 (愛知県・南山高1年) 菅野ほの香
将来の夢を自由に決められる今の私は曾祖父と語りたい
(岐阜県・高山市立日枝中3年) 小林藍子
命寄せ健気に咲きしひめゆりのあまりに重き中三の夏 (北
海道・立命館慶祥中2年) 小林天音
核のない世界を永遠 (とわ) に皆願う平成最後の夏の黙祷
(北海道・立命館慶祥中2年) 佐藤佳織
「風通し」一枚一枚丁寧に三十万の名前の重み (岐阜県・
高山市立朝日中3年) 杉崎秀悟
八月が来るたび胸に突き刺さるあの日の涙被爆者の叫び
(岐阜県立吉城高1年) 瀬川遥斗
白壁に黒い雨あとと残る今生きてる我ら何考える (岐阜県関
ヶ原町立今須中3年) 谷口紗弓
六枚の葉の大陸のごとユキノシタ花は語り部聴く我は蓄
(岐阜県立吉城高1年) 谷口爽和
あの焦げた白いワンピースの子供にはどんな夢があったの
だろう (岐阜県・高山市立丹生川中3年) 玉田心愛
オラドゥール ヒロシマ ナガサキ 東グータ 眼は逸ら
さない歴史と現実 (愛知県・金城学院高2年) 中村桃子
持ち主を待つ物たちの資料館待てども二度と会うことはな
し (静岡県立藤枝東高1年) 原川結華
いってきます軍服を着た我が息子だれかの息子を殺しに行
く (静岡県立藤枝東高1年) 藤原菜摘
千羽づる未来の日本へメッセージ二度と苦しみ味わわぬよ
うに (岐阜県・高山市立国府中3年) 二村伶奈
シベリアに眠る曾祖父夏風よ知らせてあげて私は元気 (北
海道・立命館慶祥中2年) 松賀瞳直
アオギリがあの日悲劇を物語る街が消えた八月六日 (岐
阜県関ヶ原町立今須中3年) 三和日那乃
被爆者の自分だけが助かったその悲しみと生きる苦しみ
(岐阜県・高山市立国府中3年) 山本麻美
なぜだろう苦しむ人がある中で幸せに暮らす無関心な人
(京都府立南丹高3年) 山本瑞葵
平和とは当たり前ではないのだと語ってくれた原爆ドーム
(岐阜県・高山市立清見中3年) 吉井智紀
被爆者のその思いを伝えたいそれを知らない今の子供へ
(岡山市立光南台中1年) 吉竹栄作

核兵器廃絶訴える高校生らが署名協力のリレー 長崎 NHK7月16日 17時29分



核兵器廃絶を訴える長崎の高校生たちが、国連に署名を届ける活動を広く知ってもらおうと、署名への協力などを呼びかけながら長崎市内をリレー形式で歩く初めての試みを行いました。

試みを行ったのは、毎年夏にスイス・ジュネーブにある国連ヨーロッパ本部に、核兵器廃絶を求めるための署名を集めている「高校生1万人署名活動」のメンバーです。

活動への理解を広げようと今回、初めて企画し参加したおよそ30人は、午前9時に長崎市千歳町を出発しました。署名への協力や核兵器のない世界の実現などを訴えながら歩き、途中の平和公園などで署名活動も行っており、16日、1日でおおよそ500人分を集めました。

高校生たちは強い日ざしが照りつける中、汗をぬぐったり励まし合ったりしながら交代で歩き続け、およそ6時間かけて7キロ先のゴール地点のJR長崎駅前に着きました。実行委員長を務めた活水高校3年生の中村涼香さんは「多くの人に声をかけて頂きました。私たちの活動や平和について関心を高めるきっかけになったのではないかと思います」と話していました。